

B. Taeuber 女史によって報告された。

第5は、「1970年代におけるアジア諸国の経済開発」について、日本経済研究センターの犬来佐武郎理事長によって報告された。

第6は、「1970年代におけるアジア諸国の家族形態の変化」であって、韓国の Yun Sook Lee 女史によって報告された。

第7は、「1970年代におけるアジアの都市化」について、本研究所の黒田俊夫が報告を行なった。

第8は、「1970年代におけるアジア諸国の婦人の地位」について、ホンコンの家族計画協会副会長 Ellen Li 夫人が報告を行なった。

第9は、「国際協力」の課題で、外務省の沢木正男経済協力局長が報告を行なった。

第10は、「民間団体指導者の役割」について、前国際家族計画連盟会長で有名なインドの Rama Rau 夫人が報告を行なった。

第11は、「家族計画と性教育」について、韓国の家族計画連盟医学部長 Joon Sang Kang が報告を行なった。

第12は、「家族計画の保健的側面」について WHO の家族保健部長 Albert Zahra が論文を作製し、説明は地域担当官の L. R. L. Verstuyet が行なった。

第13は、「アジアにおける家族計画の諸方法の優先順位と諸計画」の課題であるが、これについてはアメリカの人口財団顧問の Marshall C. Balfour が報告を行なった。

さらに次の八つの討論グループが、上記の報告者を中心に討議を行なった。すなわち、第1グループは、第5課題の「1970年代におけるアジア諸国の経済開発」を、第2グループは同じく第6課題を、第3グループは第7課題を、第4グループは第8課題を、第5グループは第9課題を、第6グループは第10課題を、第7グループは第11課題を、第8グループは第12課題と第13課題をあわせて、討議を行なった。また、最後の10月16日には「性教育に関する国際シンポジウム」が行なわれた。

本会議の最大の特徴は、アジアの人口問題を、アジアにおいて人口転換を完了した、ただ一つの国である日本において開催したことである。世界の人口問題の最大の焦点であるアジア人口についての国際会議が、日本において開催されたのは今回が初めてであるといつてよい。1966年太平洋学術会議が開催されたとき、「太平洋における人口問題」のシンポジウムが行なわれ、そのなかでアジアの人口問題が強力に取り上げられたことがあるが、それは多くのシンポジウムの一つにすぎなかった。以上のような意義において、今回の会議は、二つの効果があった。その第1は国内的効果である。一般的に関心と認識の欠如しているアジアの人口問題について、多くの日本人に深い印象を与えたことである。第2は、経済と人口の近代化の遅れているアジアの開発途上国の多くの専門家に、このような近代化を達成した日本での開催が与えたレッスンも少なくないということである。

最後に強調すべき特徴は、家族計画運動に従事し、あるいは深い関心をもっている多くの医学者が、多くの社会学者とともに会議に参加したことである。技術的側面にのみ陥りやすい医学者に、経済的、社会的側面についての関心の必要性和重要性を認識する機会が与えられたことと、同時に家族計画について関心の薄い日本の社会学者に与えた意義は大きいといわねばならない。しかしまた、この会議を通じてさらに解明しなければならない問題点が明らかになったり、日本のこの分野における貢献の義務がいつそう強く要請されるに至った等、人口の分野における1970年代の課題がますますきびしいものとなってきたことを十分に認識しなければならない。

(黒田俊夫記)

## 国際人口学会人口学教育・訓練委員会第1回会議

標記の会議 (First Meeting of the Committee on Teaching of Demography and Training in

Population, IUSSP) が、1970年12月1日～3日、英国のロンドン市において開催された。国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population) にはいくつかの小委員会があるが、1969年に新しく人口の教育・訓練についての小委員会が設置され、その初めての会合が、今回、ロンドン大学経済学部において D. V. Glass 教授を議長として開催されたのである。

この委員会の構成メンバーは次掲のとおりであるが、今回の委員会には Dr. D. Kirk, Miss N. Federici の両教授は欠席し、9名が出席して行なわれた。

Committee on Teaching of Demography and Training in Population

Chairman: D. V. Glass (Professor at London School of Economics)

Members: S. N. Agarwala (Director of the International Institute for Population Studies, Bombay)

W. Brass (Professor at London School of Hygiene and Tropical Medicine)

A. Das Gupta (Consultant at the Ministry of Planning of Trinidad and Tobago)

El Badry (Chief of the Population Division, United Nations—U. A. R.)

N. Federici (Professor at the University of Rome)

D. Kirk (Professor at Stanford University)

黒田俊夫 (人口問題研究所人口移動部長)

G. Maccio (Professor at CELADE in San Jose de Costa Rica)

P. C. Matthiessen (Professor at the University of Copenhagen)

R. Pressat (Chief of Division at the Institut National d'Etudes Démographiques)

おもな検討事項は次のとおりである。

- (1)委員会任務の定義 (2)任務達成の手段と方法 (3)ユネスコ刊行の『人口学の教育と研究』の紹介  
(4)活動の分担 (5)委員会の財政 (6)その他

(4)の事項について、各委員の担当課題を決定し、メモランダム提出期限を6月1日とした。担当課題と担当者は次のとおりである。

「健康」—Brass 「社会学」—Kirk 「人口教育・訓練の現状」—Agarwala 「人口教育のニード」—El Badry 「人類遺伝学」—黒田

(黒田俊夫記)

### O. E. C. D. 第 3 年 次 人 口 会 議

O E C D (経済協力開発機構) は、1968年に Population Unit を Development Centre 内に設置以来、毎年 Population Conference を開催しており、今回は第3回めに当たる会議が1970年12月1日から4日までパリ本部において開催された。先進諸国によって形成されている O E C D が、人口問題、とくに開発途上国の人口増加の問題に深甚な関心をもつに至ったことは注目すべきである。とくに、財政的に O E C D に大きな貢献をしている日本政府が人口問題に関心をもつようになり、日本からの代表の参加を人口問題研究所に要請するに至ったことは重要な意義をもっているといえよう。

この会議は、始めの2日間は加盟国である先進国のみの代表による討議が行なわれ、後半の2日間は援助国である先進国側と被援助国の開発途上国側との両者の共同討議が行なわれた。筆者(黒田)は日本の代表としてこれに参加したが、I U S S P のロンドン会議(別項参照)にも出席したため、最後の1日しか出席できなかった。ほかに、本研究所から昨年10月以来 Population Unit のコンサルタントとして勤務している岡崎陽一技官が、事務局の1員として終始この会議に参加した。筆者が出席した最後の日の午前、前日来行なわれてきた被援助国側の声明とそれについての討議がなお残されている一部の国のステイトメントが行